

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		2021年 11月 26日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日本マクドナルド株式会社 代表取締役社長兼CEO 日色 保					
主たる業種	飲食業 ハンバーガーレストランチェーンの経営並びにそれに付随する一切の業務				細分類番号	7 6 9 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで						
基本方針	令和2年度から令和4年度の3年間で、温室効果ガスの原単位排出量を基準年より3%以上の削減をする。						
計画を推進するための体制	オペレーション開発部、西日本本部、店舗開発部、CSR部が連携した体制により温暖化防止に向けた店舗対応、並びに実行計画を検討推進する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	7,385.1 トン	9,757.8 トン	トン	トン	32.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	8,590.6 トン	9,757.8 トン	トン	トン	13.6 パーセント	
実績に対する自己評価		コロナ禍の状況の中、売上自体は4.2%の増であったこと、テイクアウト、デリバリーが増加するなど営業形態に変化があり、エネルギー管理が十分に出来なかったことが増加の主な要因と考える。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	飲食店	事業活動に伴う排出の量 (100000レジカウト)	31.35	47.21			50.59 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		コロナ禍の影響で原単位分母であるレジカウトはテイクアウト、デリバリーの増加に伴い逆に11.5%減少しており、原単位あたりの排出量が大きく増加した要因と考える。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		45.0 パーセント	45.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	営業形態の変化を考慮しつつエネルギー管理プログラムの徹底を図る					
	(3)年度						
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	従業員の使用はない					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	-					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	トン	トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	会社としてはSDGs等に基づく様々な活動を展開しているが、京都府に限定した活動は行っていない。						
特記事項	-						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。